

平成20年12月期(29期)

中間決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成20年7月29日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(中間期実績)

2008年度中間期の概況	1
中間連結業績(含む設備投資額、減価償却費)	2
中間連結業績の推移(5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
中間(個別)業績	7
中間(個別)業績の推移(5年間)	8
前年同期比増減分析	9
業種別売上	10
売上上位20社	11
要約(個別)貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2008年度下期市場動向	14
2008年度対処方針	15
通期業績予想(連結・個別)	16

(資料)

従業員の推移と見込(連結・個別)	
大株主の状況	

2008年度中間期の概況

1. 環境

- ・ 2008年中間期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、資源等原材料価格の高騰を背景に、先行きの不透明感が強まった。
- ・ 国内IT市場は、全体的に内部統制・情報セキュリティの強化といった社会的需要に支えられ、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移した。

2. 中間期の諸施策

当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、以下の諸施策を実施した。

- ① スtock型ビジネス拡充の一環として、映像／音響ソリューションや、新技術を活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ)を展開する(株)インターコーポレーション・(株)ディメンションズを取得
- ② 当中間期に本格的に営業を開始した(株)インフィニットコンサルティング、(株)teco、(株)ノイマンの3社について、早期の収益貢献を可能にすべく体制を整備

注) (株)tecoは2007年11月に取得したSIPS事業の受皿会社であり、2008年1月に社名をシー・エル・ソルから変更。

3. 当中間期の業績

2008年度中間期の連結業績は、売上高は前年同期比6.9%増の4,629百万円となった。

事業別には、主事業であるソフトウェア開発事業のうち、受託開発業務において、証券業や情報通信業向け売上が順調に推移し、同売上は4,181百万円(同0.2%減)と前年同期比概ね横ばいとなった。ソリューション事業については、今期より(株)ノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売も加わり、同223.7%増の448百万円となった。

利益面では、プロジェクト管理の徹底、ソリューション業務の拡大により、粗利段階で前年同期比18.0%増の1,079百万円と増益となったが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生した営業権の償却負担増などにより、販管費が同67.5%増の738百万円と大きく増加したため、営業利益で同28.1%減の340百万円、経常利益は同41.2%減の318百万円、中間純利益は同65.0%減の107百万円となった。

但し、期初計画対比では、営業利益は1.4%減であり、概ね計画通りに推移している。

中間連結業績

(単位:百万円)

	2007年度中間期 実績		2008年度中間期 計画		2008年度中間期 実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前年同期 比伸び率
売上高 (注1)(注2)	4,328	100.0%	4,960	100.0%	4,629	100.0%	93.3%	6.9%
受託開発業務	4,190	96.8%	4,445	89.6%	4,181	90.3%	94.1%	-0.2%
ソリューション業務	138	3.2%	515	10.4%	448	9.7%	87.0%	223.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-
売上原価	3,413	78.9%	3,810	76.8%	3,549	76.7%	93.1%	4.0%
売上総利益	915	21.1%	1,150	23.2%	1,079	23.3%	93.8%	18.0%
販売管理費	440	10.2%	805	16.2%	738	15.9%	91.7%	67.5%
営業利益	474	10.9%	345	7.0%	340	7.4%	98.6%	-28.1%
営業外損益	67	1.6%	20	0.4%	△ 22	-0.5%	n.a	n.a
経常利益	542	12.5%	365	7.4%	318	6.9%	87.4%	-41.2%
特別損益	△ 8	-0.2%	△ 3	-0.1%	△ 5	-0.1%	n.a	n.a
税金等調整前中間純利益	533	12.3%	362	7.3%	313	6.8%	86.5%	-41.3%
法人税等・法人税等 調整額	222	5.1%	170	3.4%	206	4.4%	n.a	n.a
少数株主利益	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	n.a	n.a
中間(当期)純利益	308	7.1%	192	3.9%	107	2.4%	56.1%	-65.0%
設備投資額	18	0.4%	35	0.7%	37	0.8%	105.7%	105.6%
減価償却費 (注3)	34	0.8%	50	1.0%	64	1.4%	128.0%	88.2%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器・サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズにおける金融事業本部、産業事業本部及び事業推進室、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、tecoの各売上を対象としています。(注4)
ソリューション業務	パッケージソフトの開発・販売、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等のサービス、セキュリティコンサルティング及びこれらに関連した機器・サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
その他事業	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」、「その他事業」となっておりますが、ここでは「ソフトウェア開発事業」を更に、「受託開発業務」と「ソリューション業務」に区分しています。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、前回(平成19年12月期決算短信補足資料)までの業務内容による区分から組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業(保守管理(AMO)など)及び関連機器の売上は、受託開発関連のものは「受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 連結子会社インターコーポレーション、ディメンションズの売上高は本中間期では連結対象となっております。

(注3) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

中間連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2004年度 中間期実績		2005年度 中間期実績		2006年度 中間期実績		2007年度 中間期実績		2008年度 中間期実績		
	金額	売上 高比	前年同期 比伸び率								
売上高	3,402	100.0%	3,812	100.0%	4,041	100.0%	4,328	100.0%	4,629	100.0%	6.9%
受託開発業務	3,017	88.7%	3,620	95.0%	3,866	95.7%	4,190	96.8%	4,181	90.3%	-0.2%
ソリューション業務	379	11.2%	150	3.9%	161	4.0%	138	3.2%	448	9.7%	223.7%
その他	4	0.1%	42	1.1%	13	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	-
売上原価	2,882	84.7%	3,101	81.4%	3,304	81.8%	3,413	78.9%	3,549	76.7%	4.0%
売上総利益	519	15.3%	710	18.6%	736	18.2%	915	21.1%	1,079	23.3%	18.0%
販売管理費	362	10.7%	424	11.1%	448	11.1%	440	10.2%	738	15.9%	67.5%
営業利益	156	4.6%	286	7.5%	288	7.1%	474	10.9%	340	7.4%	-28.1%
営業外損益	0	0.0%	△ 1	0.0%	△ 16	-0.4%	67	1.6%	△ 22	-0.5%	n.a
経常利益	157	4.6%	284	7.5%	272	6.7%	542	12.5%	318	6.9%	-41.2%
特別損益	△ 36	-1.1%	△ 36	-1.0%	△ 59	-1.5%	△ 8	-0.2%	△ 5	-0.1%	n.a
税金等調整前中間純利益	121	3.5%	248	6.5%	212	5.2%	533	12.3%	313	6.8%	-41.3%
法人税等・法人税等調整額	59	1.7%	109	2.9%	151	3.7%	222	5.1%	206	4.4%	n.a
少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 2	-0.1%	5	0.1%	6	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	n.a
中間(当期)純利益	63	1.9%	134	3.5%	54	1.3%	308	7.1%	107	2.4%	-65.0%

純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	1,946 (△38)	2,099 (+153)	2,868 (+768)	3,165 (+297)	4,203 (+1,038)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	5,189 (△101)	5,067 (△121)	5,523 (+455)	6,043 (+519)	7,354 (+1,311)
1株当たり純資産額(円)	294.00	312.64	306.10	346.25	337.63
1株当たり 中間純利益金額(円)	9.46	19.85	6.48	33.70	8.69
自己資本比率(%)	37.5	41.4	51.6	52.0	56.9

貸借対照表・資産の部(連結)

(単位:百万円)

科 目	2007年6月末		2007年12月末		2008年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【資産の部】								
I 流動資産	3,206	53.1%	3,968	54.9%	3,397	46.2%	-570	-14.4%
1. 現金及び預金	1,239		1,761		1,104		(注1) -656	-37.3%
2. 受取手形・売掛金	1,343		1,771		1,638		(注2) -133	-7.5%
3. 有価証券	200		201		101		(注3) -99	-49.6%
4. たな卸資産	311		119		420		(注4) 300	250.4%
5. その他	112		114		133		18	16.5%
II 固定資産	2,836	46.9%	3,256	45.1%	3,957	53.8%	700	21.5%
1. 有形固定資産	659	10.9%	703	9.7%	718	9.8%	14	2.1%
(1) 建物	78		110		110		0	-0.3%
(2) 機械・器具・車両	60		72		87		14	19.7%
(3) 土地	520		520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産	107	1.8%	504	7.0%	1,216	16.5%	(注5) 712	141.1%
3. 投資その他の資産	2,069	34.2%	2,048	28.4%	2,022	27.5%	-26	-1.3%
(1) 投資有価証券	1,532		1,398		1,361		-36	-2.6%
(2) その他	536		650		660		10	1.6%
資産合計	6,043	100.0%	7,224	100%	7,354	100.0%	129	1.8%

(注1) (株)インターコーポレーションの全株式を取得(2008年3月)したことなどにより、現・預金が減少。

(注2) 前年同期比では+295百万円であり、前期比△133百万円は納期の季節要因によるもの。

(注3) 保有有価証券の期限前償還に伴い、減少。

(注4) 前期比+300百万円は納期の季節要因による他、連結子会社の増加に伴い前年同期比でも+109百万円と増加。

(注5) (株)インターコーポレーションの全株式を取得(2008年3月)したことによりのれんが増加。

貸借対照表・負債・純資産の部(連結)

(単位:百万円)

科 目	2007年6月末		2007年12月末		2008年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
【負債の部】								
I 流動負債	1,791	29.6%	1,963	27.2%	1,950	26.5%	-13	-0.7%
1. 買掛金	667		624		644		20	3.2%
2. 短期借入金	302		322		474	(注1)	152	47.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	217		194		186		-8	-4.2%
4. その他	603		822		644	(注2)	-178	-21.6%
II 固定負債	1,086	18.0%	1,111	15.4%	1,201	16.3%	90	8.1%
1. 長期借入金・社債	362		333		413		79	23.9%
2. 退職給付引当金	627		652		668		16	2.6%
3. 役員退職慰労引当金	92		98		104		6	6.4%
4. その他	4		26		13		-12	-47.3%
負債合計	2,877	47.6%	3,074	42.6%	3,151	42.8%	76	2.5%
【純資産の部】								
I 株主資本	3,116	51.6%	4,103	56.8%	4,159	56.6%	55	1.4%
1. 資本金	1,052		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,008		1,451	(注3)	1,451		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,422		1,524		1,580		56	3.7%
4. 自己株式	△ 366		△ 366		△ 367	(注4)	0	0.2%
II 評価・換算差額等	25	0.4%	23	0.3%	23	0.3%	0	-0.8%
III 少数株主持分	23	0.4%	23	0.3%	21	0.3%	-1	-7.9%
純資産合計	3,165	52.4%	4,150	57.4%	4,203	57.2%	53	1.3%
負債・純資産合計	6,043	100.0%	7,224	100.0%	7,354	100.0%	129	1.8%

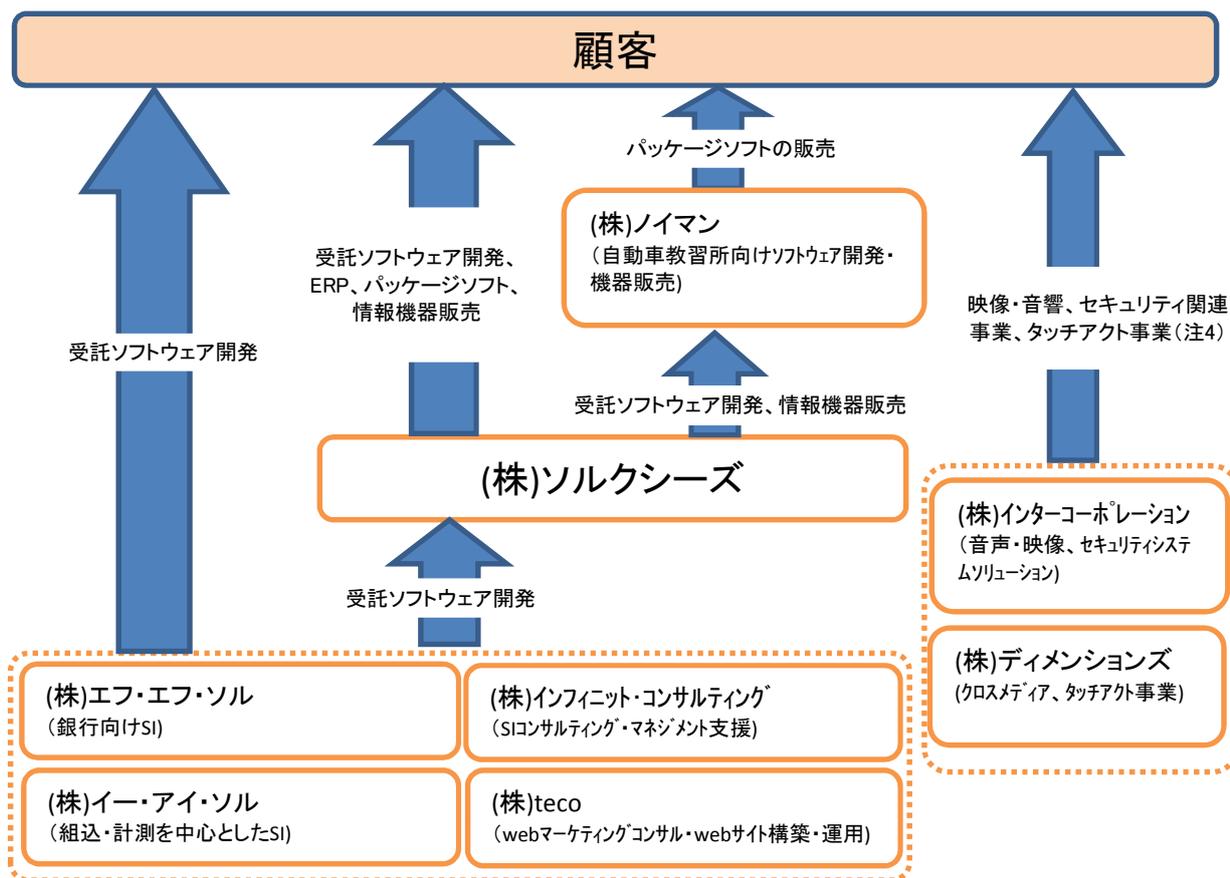
(注1) 連結子会社の増加に伴い、当該子会社の借入分などにより増加。

(注2) 前年同期比では、+41百万円であり、前期比△178百万円は、未払金の減少など季節要因によるもの。

(注3) 2007年11月の増資により、増加。

(注4) 2008年中間期におきましては、単元未満株式買い取りを除いて自己株式の取得を行っておりません。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社 注1】

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月 注2)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル (FFSOL)	銀行系業務システムの 受託開発	2003年3月	128百万円	93.2%
(株)イー・アイ・ソル (EISOL)	組込・制御・計測関連のソフト ウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco (注3) (旧社名シー・エル・ソル)	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニット・コンサルティング (IFC)	システム開発における最上流 工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフト の開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターコーポレーション	映像・音響、セキュリティ工事	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)ディメンションズ*	クロスメディア事業 タッチアクト事業 (注4)	2004年12月 (2008年3月)	93.6百万円	インターコーポレーション 100.0%

(注1) 人材派遣・紹介業の株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、休業中であり、2008年12月期中に清算する予定のため、上記に含めておりません。

(注2) 買収により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注3) (株)tecoは2007年11月に取得したSIPS事業の受け皿会社であり、2008年1月に社名を旧シー・エル・ソルから変更しました。

(注4) タッチアクト事業とは、店頭等のガラス面に貼ったタッチシートに映像を投影することで、容易にタッチパネルとして利用できるシステムをベースとして、これに各業界用に設計したソフトを組み合わせた広告モデルをソリューションとして提供する事業です。

2008年度中間(個別)業績

(単位:百万円)

	2007年度中間期実績		2008年度中間期計画		2008年度中間期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前年同期比伸び率
売上高 (注1)	3,870	100.0%	3,960	100.0%	3,884	100.0%	98.1%	0.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,624	67.8%	2,695	68.1%	2,430	62.6%	90.2%	-7.4%
アウトソーシング	1,032	26.7%	1,040	26.3%	1,163	29.9%	111.8%	12.6%
ソリューションビジネス	127	3.3%	150	3.8%	126	3.2%	84.0%	-0.8%
情報機器販売	85	2.2%	75	1.9%	164	4.2%	218.7%	91.8%
売上原価	3,056	79.0%	3,150	79.5%	3,068	79.0%	97.4%	0.4%
売上総利益	813	21.0%	810	20.5%	815	21.0%	100.6%	0.2%
販売管理費	406	10.5%	490	12.4%	473	12.2%	96.5%	16.5%
営業利益	407	10.5%	320	8.1%	341	8.8%	106.6%	-16.0%
営業外損益	54	1.4%	60	1.5%	28	0.7%	46.8%	-48.4%
経常利益	461	11.9%	380	9.6%	369	9.5%	97.4%	-19.8%
特別損益	0	0.0%	△3	-0.1%	△6	-0.1%	n.a	n.a
税金等調整前中間純利益	461	11.9%	377	9.5%	363	9.4%	96.4%	-21.3%
法人税等・法人税等調整額	187	4.9%	163	4.1%	177	4.6%	n.a	n.a
中間純利益	274	7.1%	214	5.4%	186	4.8%	87.0%	-32.1%

設備投資額	16	0.4%	15	0.4%	16	0.4%	106.7%	0.0%
減価償却費 (注2)	32	0.8%	35	0.9%	36	0.9%	102.9%	12.5%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注4)
ソリューションビジネス	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上及びセキュリティコンサル等のコンサルティング売上を指します。(注5)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の売上高は業務別の区分を行っておりませんが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、区分しております。

(注2) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。
「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

中間(個別)業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2004年度 中間期実績		2005年度 中間期実績		2006年度 中間期実績		2007年度 中間期実績		2008年度 中間期実績		
	金額	売上 高比	前年同期 比伸び率								
売上高	3,135	100.0%	3,261	100.0%	3,457	100.0%	3,870	100.0%	3,884	100.0%	0.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,098	66.9%	2,238	68.6%	2,369	68.5%	2,624	67.8%	2,430	62.6%	-7.4%
アウトソーシング	770	24.6%	826	25.3%	889	25.7%	1,032	26.7%	1,163	29.9%	12.6%
ソリューションビジネス	203	6.5%	102	3.1%	141	4.1%	127	3.3%	126	3.2%	-0.8%
情報機器販売	64	2.1%	95	2.9%	56	1.6%	85	2.2%	164	4.2%	91.8%
売上原価	2,658	84.8%	2,629	80.6%	2,810	81.3%	3,056	79.0%	3,068	79.0%	0.4%
売上総利益	477	15.2%	631	19.4%	646	18.7%	813	21.0%	815	21.0%	0.2%
販売管理費	319	10.2%	388	11.9%	400	11.6%	406	10.5%	473	12.2%	16.5%
営業利益	157	5.0%	243	7.5%	246	7.1%	407	10.5%	341	8.8%	-16.0%
営業外損益	3	0.1%	△ 1	0.0%	△ 14	-0.4%	54	1.4%	28	0.7%	-48.4%
経常利益	160	5.1%	241	7.4%	232	6.7%	461	11.9%	369	9.5%	-19.8%
特別損益	△ 36	-1.2%	△ 35	-1.1%	△ 21	-0.6%	0	0.0%	△ 6	-0.1%	n.a
税金等調整前中間純利益	124	3.9%	206	6.3%	210	6.1%	461	11.9%	363	9.4%	-21.3%
法人税等・法人税等調整額	55	1.7%	87	2.7%	130	3.8%	187	4.9%	177	4.6%	n.a
中間純利益	68	2.2%	118	3.6%	79	2.3%	274	7.1%	186	4.8%	-32.1%
設備投資額	27	0.9%	24	0.7%	27	0.8%	16	0.4%	16	0.4%	0.0%
減価償却費	38	1.2%	29	0.9%	25	0.7%	32	0.8%	36	0.9%	12.5%

資本金(百万円)	650	650	1,052	1,052	1,494
期末発行済株式総数(株)	7,021,040	7,021,040	9,925,248	9,925,248	13,410,297
純資産額(百万円)	1,911	2,050	2,801	3,046	4,170
(前年同期比 百万円)	(△46)	(+138)	(+751)	(+245)	(+1,123)
総資産額(百万円)	4,982	4,768	5,307	5,738	6,766
(前年同期比 百万円)	(△129)	(△213)	(+539)	(+431)	(+1,027)
1株当たり中間配当額(円)	-	5.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	38.4	43.0	52.8	53.1	<u>61.6</u>

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円
 []:売上高構成比
 ():伸び率

<2007年度中間>

<2008年度中間>

売上 3,870 [100%]	粗利 813 [21.0%]	営業利益 407 [10.5%]	△ 66 (-16.0%)	営業利益 341 [8.8%]	粗利 815 [21.0%]	売上 3,884 [100%]
		販管費 406 [10.5%]	+67 (+16.5%)	販管費 473 [12.2%]		
		売上原価 3,056 [79.0%]	+12 (+0.4%)	売上原価 3,068 [79.0%]		

[売上](前年同期比+14百万円、前期比伸び率+0.3%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(△194百万円、△7.4%):印刷局などの官公庁向けに直接受注売上が増加した反面、メーカー系からの間接受注が大きく減少。業種的には信販向けが減少。
- ②アウトソーシング(+130百万円、+12.6%):通信、証券などにおける保守(AMO)売上が増加。
- ③ソリューション(△1百万円、△0.8%):セキュリティ関連などのソリューション売上が伸び悩んだ。
- ④情報機器(+79百万円、+91.8%):印刷局の検査システム受注に伴う機器売上で大幅増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

- ①増加:証券(+40)、その他金融(銀行など、+65)、官公庁(+26)、情報通信(+20)、その他産業(電力、アミューズメントなど、+77)、
- ②減少:信販(△207)、生保・損保(△78)、流通(△10)、

[粗利金額・粗利率](前年同期比+2百万円、前期比伸び率+0.2%、粗利率改善±0.0%)

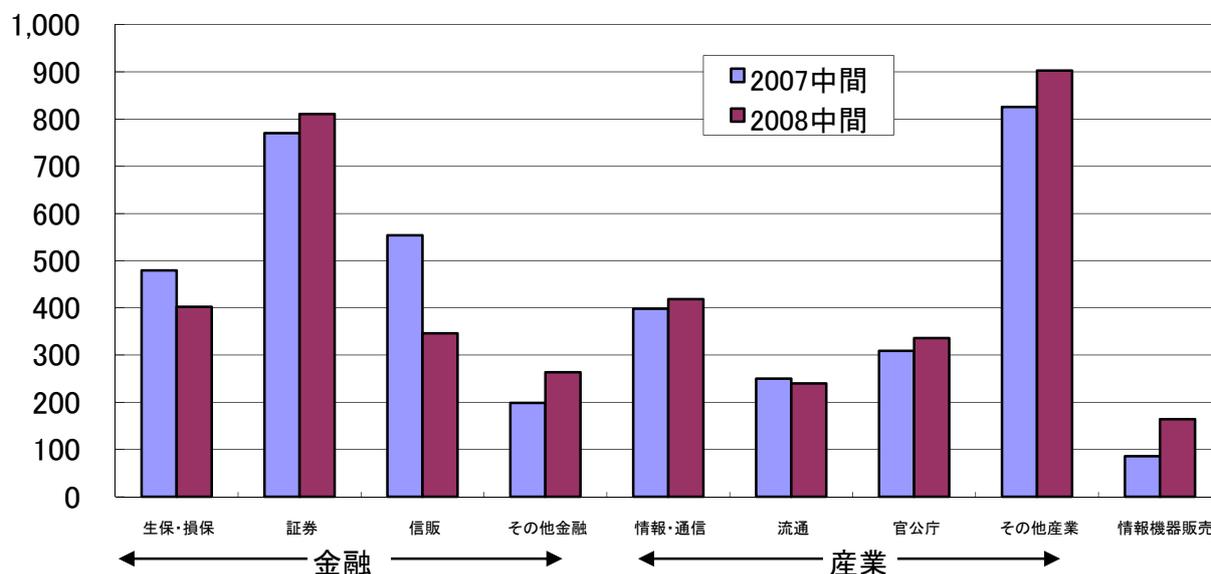
- ①SI/ソフトウェア開発(△29百万円、△5.1%):間接受注売上の減収に伴い、減益。
- ②アウトソーシング(+38、+12.1%):通信の直接顧客向け保守売上が大きく伸び、増益。
- ③ソリューション(+5、+13.9%):概ね前年同期並の粗利を確保
- ④情報機器(+1、+12.3%):大型案件で増収となったが、利益率は低く、概ね前年同期並となった
- ⑤その他原価(△18):プロジェクト管理や人材開発などの間接原価が増加。

[販管費](前年同期比+67百万円)

本社事務所の借り増しや子会社の増加に対応した管理部門の拡充により、大幅増加。

業種別売上(個別)

(百万円)



(単位:百万円)

	2007年中間期実績			2008年中間期実績			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前年同期比伸び率
金融	2,002	26.6%	51.7%	1,822	28.0%	46.9%	-9.0%
生保・損保	479		12.4%	401		10.3%	-16.2%
証券	770		19.9%	810		20.9%	5.2%
信販	553		14.3%	346		8.9%	-37.5%
その他金融	198		5.1%	263		6.8%	32.6%
産業	1,782	21.4%	46.0%	1,897	21.9%	48.8%	6.4%
情報・通信	398		10.3%	418		10.8%	5.2%
流通	250		6.5%	240		6.2%	-4.0%
官公庁	309		8.0%	335		8.6%	8.7%
その他産業	825		21.3%	902		23.2%	9.4%
情報機器販売	85	12.5%	2.2%	164	7.3%	4.2%	91.8%
合計	3,870	23.9%	100.0%	3,884	24.1%	100%	0.3%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

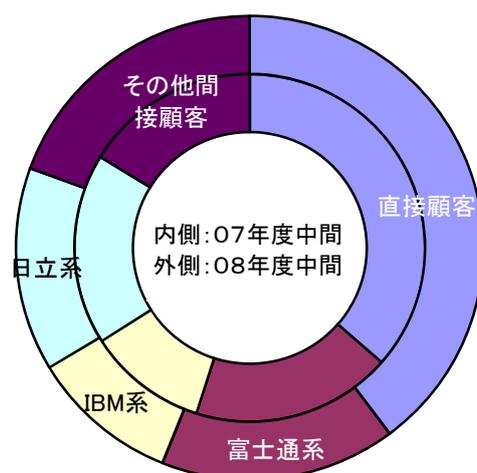
(単位:百万円)

順位	社名	2007年度 中間実績	2008年度 中間実績	直接	コメント (間接の場合の最終顧客等)
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	672	528		官公庁、通信等
2	みずほ証券(株)	328	309	直	
3	ニフティ(株)	121	239	直	
4	富士通(株)	317	192		信販、通信等
5	日本相互証券(株)	150	147	直	
6	(株)富士通クレジットソリューションズ	162	140		
7	MUS情報システム(株)	101	132		三菱UFJ証券系列
8	新光証券(株)	87	130	直	
9	(株)システムオリコ	151	102		
10	独立行政法人国立印刷局	—	100	直	
11	あいおい損害保険(株)	144	81	直	
12	AIGエジソン生命保険(株)	85	65	直	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	19	54		
14	(株)ヤクルト本社	53	53	直	
15	(株)富士通中国システムズ	59	51		
16	日本情報通信(株)	60	49		
17	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	—	49		
18	三菱UFJ証券(株)	30	47	直	
19	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	40	37		
20	(株)富士通システムソリューションズ	3	36		

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円、%)

	2007年度中間		2008年度中間	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,379	36.4%	1,480	39.1%
間接顧客(注2)	2,405	63.5%	2,240	59.2%
富士通系	700	18.5%	607	16.0%
IBM系	419	11.1%	383	10.1%
日立系	671	17.7%	528	14.0%
その他間接	615	16.2%	722	19.1%
合計	3,785	100.0%	3,720	100.0%



(注1) 「売上上位20社」及び「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはエンドユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

貸借対照表・資産の部(個別)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年6月末		2007年12月末		2008年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
【資産の部】								
I 流動資産	2,888	50.3%	3,542	52.0%	2,664	39.4%	-878	-24.8%
1. 現金及び預金	1,024		1,510		537	(注1)	-972	-64.4%
2. 受取手形	27		33		22		-11	-34.3%
3. 売掛金	1,251		1,603		1,378	(注2)	-225	-14.0%
4. 有価証券	200		201		101	(注3)	-99	-49.6%
5. たな卸資産	261		75		334	(注4)	259	342.0%
6. その他	128		118		289	(注5)	170	143.5%
II 固定資産	2,850	49.7%	3,265	48.0%	4,102	60.6%	836	25.6%
1. 有形固定資産	648	11.3%	684	10.1%	678	10.0%	-6	-0.9%
(1) 建物	78		110		104		-6	-5.8%
(2) 機械・器具・車両	49		53		53		0	-1.6%
(3) 土地	520		520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産	106	1.9%	88	1.3%	74	1.1%	-14	-16.4%
3. 投資その他の資産	2,096	36.5%	2,492	36.6%	3,349	49.5%	857	34.4%
(1) 投資有価証券	1,251		1,150		1,148		-1	-0.1%
(2) 関係会社株式	309		766		1,630	(注6)	863	112.7%
(3) 繰延税金資産	269		273		278		5	2.1%
(4) その他	265		302		291		-10	-3.5%
資産合計	5,738	100.0%	6,808	100.0%	6,766	100.0%	-42	-0.6%

(注1) (株)インターコーポレーションの全株式を取得(2008年3月)したことなどにより、現・預金が減少。

(注2) 前年同期比では+127百万円であり、前期比△225百万円は納期の季節要因によるもの。

(注3) 保有有価証券の期限前償還に伴い、減少。

(注4) 前年同期比では+73百万円であり、前期比+259百万円は納期の季節要因によるもの。

(注5) 関係会社向け貸付金などにより増加。

(注6) (株)インターコーポレーションの全株式を取得(2008年3月)したことにより、増加。

貸借対照表・負債・純資産の部(個別)

(単位:百万円)

科 目	2007年6月末		2007年12月末		2008年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比増減	増減率
【負債の部】								
I 流動負債	1,627	28.3%	1,722	25.3%	1,503	22.2%	-218	-12.7%
1. 買掛金	633		599		600		1	0.3%
2. 短期借入金	277		297		357		60	20.3%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	217		194		149		-45	-23.1%
4. その他	498		631		395	(注1)	-235	-37.3%
II 固定負債	1,065	18.6%	1,049	15.4%	1,092	16.2%	42	4.1%
1. 長期借入金・社債	362		333		360		26	7.9%
2. 退職給付引当金	612		619		631		11	1.8%
3. 役員退職慰労引当 金	89		94		99		5	5.6%
4. その他	1		1		1		0	0.0%
負債合計	2,692	46.9%	2,771	40.7%	2,596	38.4%	-175	-6.3%
【純資産の部】								
I 株主資本	3,020	52.6%	4,013	59.0%	4,147	61.3%	133	3.3%
1. 資本金	1,052	18.3%	1,494	22.0%	1,494	22.1%	0	0.0%
2. 資本剰余金	1,008	17.6%	(注2)1,451	21.3%	1,451	21.4%	0	0.0%
3. 利益剰余金	1,326	23.1%	1,433	21.1%	1,568	23.2%	134	9.4%
(1)利益準備金	38	0.7%	38	0.6%	38	0.6%	0	0.0%
(2)別途積立金	550	9.6%	550	8.1%	550	8.1%	0	0.0%
(3)繰越利益剰余金	738	12.9%	845	12.4%	980	14.5%	134	15.9%
4. 自己株式 (注3)	-366	-6.4%	-366	-5.4%	-367	-5.4%	0	0.2%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価 差額金)	25	0.5%	23	0.3%	23	0.3%	0	-1.5%
純資産合計	3,046	53.1%	4,036	59.3%	4,170	61.6%	133	3.3%
負債・純資産合計	5,738	100.0%	6,808	100.0%	6,766	100.0%	-42	-0.6%

(注1) 前期比では、未払金△69百万円、未払費用△35百万円、未払法人税△38百万円、その他により減少。

(注2) 2007年11月の増資により、増加。

(注3) 2008年中間期におきましては、単元未満株式買い取りを除いて自己株式の取得を行っておりません。

市場動向

【経済、市場環境】

我が国経済	<ul style="list-style-type: none"> 米国の景気減速、原油高、円高、原材料の高騰などの要因によって、国内経済は減速傾向にあるが、秋口以降は原油相場も落ち着き、企業業績の悪化に歯止めがかかる。
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内景気の先行きに不透明感が見られるものの、多くの産業界、企業がコンプライアンス／内部統制の維持、発展に向けた戦略的なIT投資を強化しつつあるほか、経営戦略の推進や顧客満足度向上のためにITを積極活用する傾向は継続しており、国内IT投資は緩やかながら伸張する。 ② ITコスト削減、迅速なシステム構築、安定性と可用性のある運用管理などのニーズを持つ企業が増加し、業種／業務に特化したソリューションへのニーズが一層高まる。

【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> ① アウトソーシングの活用、商品／サービスの拡充、コンプライアンス強化などに対するIT投資や、金融持株会社の下、シナジー効果追求のためのIT投資などで、基本的には堅調な投資姿勢は維持。 ② 但し、個別金融機関ではサブプライム問題などで影響を受け、開発計画を見直す先も出ており、IT投資の伸びは鈍化する。
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ① 規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス拡充などを目的とするネット対応ニーズやJ-SOX法対応ニーズが増大。(注1) ② 一方で、サブプライム問題による影響や大型統合案件の収束等により、全体として開発要員の需給はやや軟調化。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制強化関連のIT投資が増大している一方で、サブプライム問題の影響から計画を見直す動きもあり、全体としてやや伸び悩み。
(ノンバンク)	<ul style="list-style-type: none"> グレー金利の影響を脱しつつあり、業界再編に伴うシステム統合案件が本格化する外、貸金業法改正による総量規制対応等のシステム改善で今後増加。
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> 2009年の株券の電子化や国際標準に合わせた制度改革を睨み、会社全体の処理フローの抜本見直しとともに、IT基盤の見直しや事業拡張、新商品／新サービス対応への動きがあり、堅調に推移。
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> ① 次世代ネットワークやスーパー3G／ウルトラ3Gなどの高速通信網上の各種上位レイヤサービスに伴うIT投資が旺盛。 ② 携帯電話のナンバーポータビリティ導入以降、携帯電話各社間の顧客争奪競争は激化し、サービス強化や差別化のためのIT投資が拡大。
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> 流通／小売、サービス業界ではセルフサービス化を促進するなど、現場の生産性向上に向けたIT投資が目立っている。
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> システム刷新案件が大きく寄与し、2007年以降前年比成長率を上げながら推移。
一般産業	<ul style="list-style-type: none"> ① 大手製造業では、サプライチェーン最適化に向けたIT投資を強化。中堅以下は、企業価値増大を目指したIT投資を活発化。 ② 組込システムでは、家電製品のデジタル化の進展などによる開発需要が拡大。

【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> ① オープンプラットフォームの普及などでITサービスのコモディティ化が進み、ベンダーへの期待は産業／業務分野に的を絞った専門的なサービスとなる傾向が強まっている。 ② コンプライアンス対応等の新たな領域やシステム統合等のIT投資効率向上への投資は堅調。
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ① ERPソリューション市場では、財務会計などのバックオフィスニーズ以外に、販売管理や生産管理といったコアの競争力を支えるニーズが拡大。また、流通やサービス業といった業種でも導入が進展。(注2) ② SCMソリューション市場は、計画系のマネージメントから、物流管理や倉庫管理といった実行系のマネージメントへとトレンドが移行。今後も製造業の好調な業績を背景に堅調に推移する。(注3)
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ① ハードウェア製品単価の下落などにより、実質的なサービス単価の下落が継続する一方で、サービス利用企業が増加し、ベンダーがIT資産を所有するサービスモデルが普及。 ② 今後、インフラストラクチャとアプリケーションを分離／連携させ、最適なIT資産を選択／活用するSOA型サービスモデルが有効になる。(注4)
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ① J-SOX法の施行を受けて、内部統制、法令遵守、情報管理などをキーとして、継続的に市場は拡大。 ② 2009年以降は、大企業を中心としてセキュリティ投資が一段落し、成長率が鈍化。

(注1) 「J-SOX法」は日本においても相次ぐ会計不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するため、米国のSOX法に倣って、2006年6月に成立した金融商品取引法。企業会計や財務報告の透明性・正確性を高めることを目的に、コーポレートガバナンスの在り方と監査制度を抜本的に改革するとともに、投資家に対する企業経営者の責任と義務・罰則を定めています。

(注2) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

(注3) 「SCM」はSupply Chain Managementの略で、事業活動の川上から川下までをコンピュータを使って総合的に管理し、余分在庫などを削減し、コストを引き下げ管理手法を指します。

(注4) 「SOA」はService Oriented Architectureの略。大規模なシステムを「サービス」の集まりとして構築する設計手法。サービスとは、外部から標準化された手順によって呼び出すことができる一まとまりのソフトウェアの集合であり、単体で人間にとって意味のある単位の機能を持つものを指します。

2008年度対処方針

【基本方針】

1. 非価格競争力の強化
オンリーワン業務の育成、専門店化志向を推進し、高い専門性を武器に非価格競争力を強化する。
2. 価格競争力の強化
中国や国内地方の低コスト開発力を活用し、オフショア開発を製造工程の価格競争力強化手段として引き続き維持活用する。
3. SIビジネス強化及びストック型ビジネスの育成
M&Aによる戦略分野のSI事業強化およびストック型ビジネスの強化・拡大を図る。

【M&A計画】

1. 戦略分野の強化
金融などの当社戦略分野において、高度な技術・ノウハウ等を持ち、戦略分野の強化又はシナジー効果が期待できる会社に対し、積極的にグループ化を図る。(重点戦略分野:証券、銀行、クレジット、通信、保険、組込系等)
2. スtock型ビジネスの拡大・強化
顧客基盤を有するパッケージソリューション提供会社など、安定収益が期待する会社のグループ化を図る。
3. 要員確保
要員需給が今後共逼迫する状況に照らし、即戦力増強・確保のためのM&Aを進める。

【その他】

- (業務推進)
1. 丸紅、SBIとの業務提携を活かした業務協力を本格化する。特に、ストック型ビジネスにつき、両社の営業支援による業務拡大を推進する。
 2. 自社での「.NET」などの新技術の習得や社内の開発標準やプロジェクト管理標準の策定などに加え、他社の高い技術・製品も積極的に組み入れ、絶えず最新の技術を活用することで、生産性の維持向上を図る。(注1)
- (組織・要員)
3. J-SOX法対応やリスク管理などの内部管理体制の強化を図る。(注2)
 4. 事業改革の継続推進
優秀な人材の採用、業務内容と整合性のとれた研修プログラムへの改革、更なるインセンティブ制度の導入、中高齢者の有効活用を本格的に推進する。

(注1) 「.NET」とはMicrosoftが提供するシステムの動作環境のことを指し、OSなどに依存せず動作するという優れた特徴があります。似た性格のものではJava仮想マシンもありますが、.NETは特定の開発言語に依存しない点が異なります。

(注2) 「J-SOX法」はP14の注1参照。

通期業績予想(連結・個別)

【連結】

(金額:百万円)

	2006年度実績		2007年度実績		2008年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,635	100.0%	9,044	100.0%	10,500	100.0%	16.1%
受託開発業務	8,287	96.0%	8,765	96.9%	9,460	90.1%	7.9%
ソリューション業務	329	3.8%	278	3.1%	1,040	9.9%	274.1%
その他	17	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	-
売上原価	7,108	82.3%	7,279	80.5%	8,010	76.3%	10.0%
売上総利益	1,526	17.7%	1,765	19.5%	2,490	23.7%	41.0%
販売管理費	903	10.5%	951	10.5%	1,615	15.4%	69.7%
営業利益	623	7.2%	813	9.0%	875	8.3%	7.5%
経常利益	651	7.5%	866	9.6%	910	8.7%	5.1%
当期純利益	238	2.8%	455	5.0%	519	4.9%	13.9%

(注) 2008年度下期から(株)インターコーポレーションおよび(株)ディメンションズが連結対象となりますが、2008年度連結業績への影響が軽微であるため、当初の業績予想を変更していません。

【個別】

(金額:百万円)

	2006年度実績		2007年度実績		2008年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	7,656	100.0%	8,166	100.0%	8,130	100.0%	-0.4%
SI/ソフトウェア受託開発	5,372	70.2%	5,588	68.4%	5,510	67.8%	-1.4%
アウトソーシング	1,777	23.2%	2,148	26.3%	2,160	26.6%	0.6%
ソリューションビジネス	308	4.0%	255	3.1%	310	3.8%	21.6%
情報機器販売	198	2.6%	173	2.1%	150	1.8%	-13.3%
売上原価	6,297	82.2%	6,592	80.7%	6,450	79.3%	-2.2%
売上総利益	1,358	17.7%	1,574	19.3%	1,680	20.7%	6.7%
販売管理費	820	10.7%	859	10.5%	980	12.1%	14.1%
営業利益	538	7.0%	715	8.8%	700	8.6%	-2.2%
経常利益	582	7.6%	780	9.6%	805	9.9%	3.1%
当期純利益	251	3.3%	426	5.2%	454	5.6%	6.4%

従業員の推移

【単独】

(単位:人)

	2006年12月期		2007年12月期		2008年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	458	435	460	454	476
内 女性	84	79	86	85	86
事業本部	420	400	427	420	423
営業本部	14	13	13	13	(注2) 29
経営企画、管理本部他	24	22	20	21	24
平均年齢(歳)		35.4		35.6	
平均勤続年数(年)		8.4		8.7	
平均年収(万円)(注1)		561		569	
	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)	(上期)
新卒採用人数	22		23		20
初任給(千円/月)	200		200		215
中途採用人数	8	11	8	11	6

(注1) 当金額は給与、基準外賃金、賞与、及び通勤手当を計算対象としております。なお、有価証券報告書では2005年12月期から通勤手当を計算対象に含めないことにしましたので、有価証券報告書の金額とは差異があります。

(注2) 2008年4月1日付組織変更により、ソリューションビジネス事業本部を営業本部に統合したことにより、増加しております。

【連結】 (注1)

(単位:人)

	2006年12月期		2007年12月期		2008年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
従業員数	510	489	526	(注1) 567	(注2) 630

(注1) 2007年11月にノイマン、SIPS事業(tecolにて受入)をM&Aで取得した結果、2007年12月末時点で各々21名、23名増加しています。

(注2) 2008年3月にインターコーポレーション、ディメンションズをM&Aで取得した結果、2008年6月末時点で各々20名、10名増加しています。

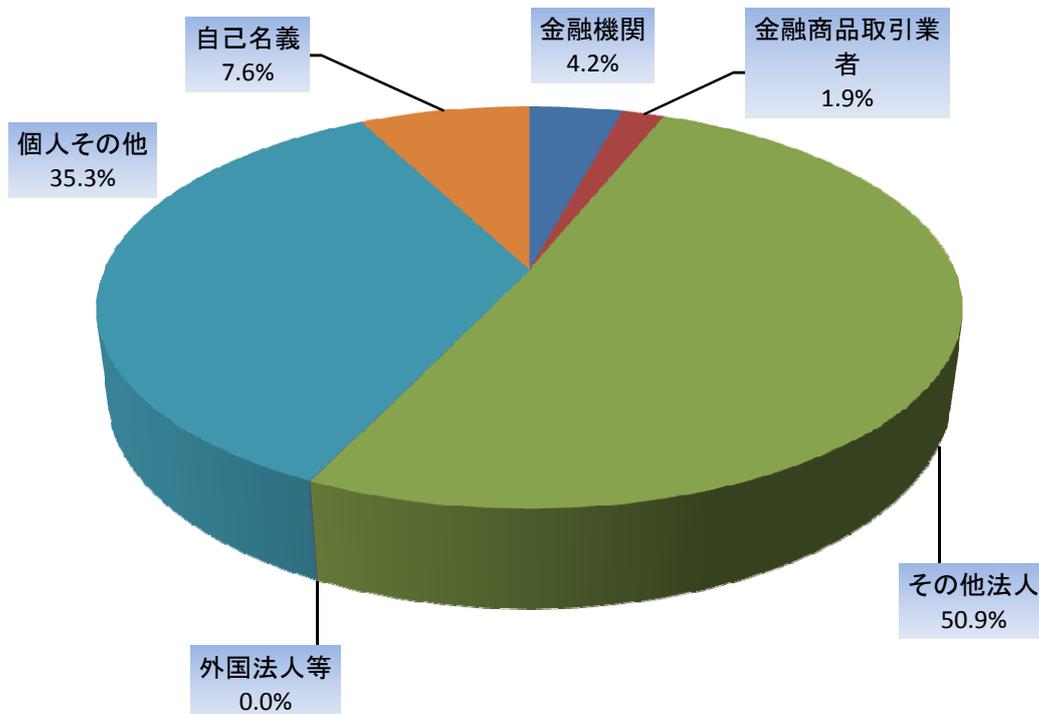
株主等の状況

【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,688	20.04%
株式会社ソルクシーズ	1,022	7.62%
株式会社インタートレード	600	4.47%
長尾 章	555	4.14%
センコンファイナンス株式会社	450	3.35%
齊須 繁雄	301	2.25%
中村 正	274	2.04%
ソルクシーズ従業員持株会	252	1.89%
立花証券株式会社	204	1.52%
その他	4,241	31.62%
計	13,410	100.0%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。